

浸水2メートル超は建築規制

宮古市 復興基本計画を承認

宮古市の東日本大震災復興計画検討委員会(委員長・植田真弘)が28日、市内で第5回会合を開き、基本計画案を承認した。今回の震災と同規模の津波で浸水予測が2メートル以上の区域は高台移転や地盤のかさ上げ、二重堤防のほか必要に応じて住宅の建築規制や構造規制など多量防災の手法を導入する。市は31日の復興本部会議で正式決定し、今後は具体的事業を盛り込む推進計画の策定を行う。

同計画案によると、討するなど居住に不適な区域と見られる。中心市街地は、高層で生活機能コンパクト化の進展を踏まえ、高層に集積する方向で再建を促す。浸水予測が2メートル以上の区域は高台移転や地盤のかさ上げ、二重堤防のほか必要に応じて住宅の建築規制や構造規制など多量防災の手法を導入する。市は31日の復興本部会議で正式決定し、今後は具体的事業を盛り込む推進計画の策定を行う。

大槌再生へ有識者議論

復興計画、年内策定へ

復興計画に各分野の有識者の意見を募る。大槌町再生創造会議は28日、町民館で初会合を開き、復興計画の方向性を議論した。復興計画は、大槌町再生創造会議が中心となり、町民館で初会合を開き、復興計画の方向性を議論した。復興計画は、大槌町再生創造会議が中心となり、町民館で初会合を開き、復興計画の方向性を議論した。

TPP交渉賛成6人

全国知事アンケート 農業への打撃懸念

野田政権が11月上旬にも参加の是非を決定するとしている環太平洋連携協定(TPP)の交渉について、参加に賛成する都道府県知事は、条件付きを含め全国で6人にとどまることが28日、共同通信社の緊急アンケートで分かった。反対は14人で、27人は賛成を保留した。反対派の知事は、国内農業への打撃や国民の同意が得られないことを懸念、賛成に踏み込まなかった知事も、判断材料となる情報や国民的議論が不足しているなど、政府の対応に批判の声をあげた。

都道府県	賛成	反対	賛成保留	理由
北海道	X			農業や関連産業、地域経済に影響し、地域社会が崩壊
青森	X			交渉分野が幅広いのに各分野の情報不十分
岩手	X			現時点では国民的合意が得られないため
宮城	X			国が賛成、反対双方の意見をよく聞いて判断すべき
秋田	X			基本方針や対策を示し、国民的合意を図るのが参加の前提
山形	X			広く国民の理解と合意が得られるよう、慎重に検討すべき
福島	X			まずは被災や原子力事故からの復興に取り組むべき
茨城	X			国民や影響を受ける団体が納得する説明の上で判断を
栃木	X			多くの交渉分野があるのに関税協定以外に情報提供がない
群馬	X			第1次産業への影響を含め、あまりに交渉参加が
埼玉県	X			産業空洞化の回避や雇用の維持・拡大には避けて通れない
千葉県	X			あらゆる情報を踏まえ、政府は責任を持って判断すべき
東京都	X			大きな影響を与える可能性があり、軽々に参加すべきでない
神奈川県	X			多国籍間の議論の輪に入り、影響を精査していく中で判断を
新潟	X			ルールづくりに参加できるように国民的合意に努めるべき
富山	X			国民的議論を行い慎重に判断する必要がある
石川	X			政府の交渉スタンスや参加の前提条件が示されていない
福井	X			十分な情報開示と国民的議論が行われていない
山梨	X			(理由は示さず)
長野	X			制度と対策が現時点では見えないので、拙速な対応には反対
岐阜	X			参加、不参加を判断するための情報と議論が不足している
静岡県	X			外国産の農産物が市場に出回ることには必ずしもならない
愛知県	X			アジア経済の活力を取り込むため交渉参加を
三重	X			F.T.Aの締結など、ほかの有効な手法もあり慎重に判断を
滋賀	X			国民各層の意見をしっかりと聞き、国民的議論が必要
京都	X			全国知事会の見解と同じ(十分な情報提供や国民的議論を)
大阪	X			後れを取らないよう、国際的な経済連携を推進すべき
兵庫県	X			農業への対策について具体的方針が提示されていない
奈良	X			交渉内容が不明であり、農業の振興策を示すのが先決
和歌山	X			影響を受ける農業の競争力強化策などが示されていない
鳥取	X			国民的合意を得るための参加なら賛成、形だけなら反対
徳島	X			国民各層の意見聴取や国民的議論が十分でない
香川	X			国民生活の幅広い分野に影響が出ると懸念する声がある
愛媛	X			早急な議論を加速させ、国民的合意を得て判断すべき
高知	X			農林水産業再生の具体策や生産者・国民の合意形成がない
福岡	X			国民的合意が得られないまま拙速に進めることには反対
佐賀	X			食料安全保障への国の基本戦略が明らかにされていない
熊本	X			国民的合意を得て慎重に対応していくことが肝要
大分	X			国民に十分な説明がなく、農業の保護育成策も明らかでない
宮崎	X			A.P.E.C.に向けて日程ありきで結論を出すのは反対
鹿児島	X			国民への説明責任を果たし、合意を得た上で取り組むべき
沖縄	X			農林水産業の将来ビジョンを具体的に示すことが不可欠

県内54社「円高悪影響」

県調査、「良い」は19社

県内54社のうち、円高の影響を「良い」と感じるのは19社にすぎない。県は28日、県内54社を対象に「円高の影響」に関する調査を行った。その結果、「良い」と感じるのは19社、「悪い」と感じるのは35社だった。また、「どちらともいえない」と感じる社も1社あった。

伊達氏、無投票4選か

岩手町長選挙

任期満了に伴う岩手町長選挙は11月29日の告示まで1カ月を目前に控えている。現職の伊達勝身氏は、無投票で4選する可能性がある。伊達氏は26日に「大槌町長選挙は26日に告示される。無投票の可能性は高い」と話している。

地方置き去りに不満

説明不足 急ぐ結論

環太平洋連携協定(TPP)に関する説明不足が、地方に不満を生んでいる。地方自治体の関係者は「説明不足が、地方に不満を生んでいる」と話している。また、「急ぐ結論を出さないでほしい」とも訴えている。

達増知事は反対

国民的合意ない

達増知事は、環太平洋連携協定(TPP)の交渉に反対している。理由は「国民的合意がない」としている。達増知事は「国民的合意がない」として、交渉参加に反対している。

TPP「論点」

64項目を提示

環太平洋連携協定(TPP)の交渉に関する論点を、64項目を提示している。これは、交渉参加の是非を判断するための材料として、何を最も重視するかを明らかにしている。

調査結果

環太平洋連携協定(TPP)に関する調査結果を示している。調査は、環太平洋連携協定(TPP)に関する調査結果を示している。調査は、環太平洋連携協定(TPP)に関する調査結果を示している。

地方道整備に

本県は2億円

国土交通省は28日、地方道整備費の交付額を発表した。本県は2億円の交付額が決定した。これは、地方道整備費の交付額を発表した。本県は2億円の交付額が決定した。

公務員と

政府、平均7.8%削減へ

政府は28日の閣議で、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。これは、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。

人動の実施見送り決定

政府、平均7.8%削減へ

政府は28日の閣議で、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。これは、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。

市町村議会

補正など可決

10月議会11年度一般会計補正予算案が、各自治体の市町村議会において可決された。これは、10月議会11年度一般会計補正予算案が、各自治体の市町村議会において可決された。

地方道整備に

本県は2億円

国土交通省は28日、地方道整備費の交付額を発表した。本県は2億円の交付額が決定した。これは、地方道整備費の交付額を発表した。本県は2億円の交付額が決定した。

公務員と

政府、平均7.8%削減へ

政府は28日の閣議で、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。これは、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。

人動の実施見送り決定

政府、平均7.8%削減へ

政府は28日の閣議で、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。これは、公務員給与と人動の削減方針を正式決定した。平均7.8%削減を目指す。

市町村議会

補正など可決

10月議会11年度一般会計補正予算案が、各自治体の市町村議会において可決された。これは、10月議会11年度一般会計補正予算案が、各自治体の市町村議会において可決された。

総務省は同日、地方公務員の給与について、各地方の人事委員会勧告や地域の事情などを踏まえ、適切に対応するよう全国の自治体などに通知した。福島県人事委員会も引き下げを勧告している。福島県人事委員会は28日、県職員の月給を0.23%引き下げ、ボーナスに当たる期末・勤労手当を3.9%引き下げ、11月分は2.2%引き下げようとした。東日本大震災や電力福島第1原発事故で民間企業の給与調査は未実施。県人事委員会は「客観的なデータがなく、(国家公務員給与を)0.23%引き下げるよう勧告した。人事院勧告に準ずるべきではない」としている。勧告通り実施されれば、行政職(平均43.9歳)の平均年間給与は1万4605円減の624万3533円となる。

復興増税に国民的理解を得るため、政権が震災の復興財源に充当するため、11月から野田首相の給与を2割、副首相の給与を3割、閣僚の給与を2割、政務官の給与を1割を削減することを申し合わせた。国家公務員給与を2013年度末まで平均7.8%削減する臨時特例法案に盛り込まれ、同日閣議で可決された。先行して実施する。

野田内閣は28日の閣議で、東日本大震災の復興財源に充当するため、11月から野田首相の給与を2割、副首相の給与を3割、閣僚の給与を2割、政務官の給与を1割を削減することを申し合わせた。国家公務員給与を2013年度末まで平均7.8%削減する臨時特例法案に盛り込まれ、同日閣議で可決された。先行して実施する。

野田内閣は28日の閣議で、東日本大震災の復興財源に充当するため、11月から野田首相の給与を2割、副首相の給与を3割、閣僚の給与を2割、政務官の給与を1割を削減することを申し合わせた。国家公務員給与を2013年度末まで平均7.8%削減する臨時特例法案に盛り込まれ、同日閣議で可決された。先行して実施する。

TPP交渉参加で、国民的議論の重要性を訴えている。野田首相は「国民的議論の重要性を訴えている」と話している。また、「国民的議論の重要性を訴えている」とも話している。

野田首相は「国民的議論の重要性を訴えている」と話している。また、「国民的議論の重要性を訴えている」とも話している。野田首相は「国民的議論の重要性を訴えている」と話している。また、「国民的議論の重要性を訴えている」とも話している。

野田首相は「国民的議論の重要性を訴えている」と話している。また、「国民的議論の重要性を訴えている」とも話している。野田首相は「国民的議論の重要性を訴えている」と話している。また、「国民的議論の重要性を訴えている」とも話している。